

本論文は

世界経済評論 2020年9/10月号

(2020年9月発行)

掲載の記事です



世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp

雑誌のオンライン書店

川野 祐司

金融包摂とは何か

金融包摂 (financial inclusion) とは、従来は金融サービスにアクセスできなかった人が金融サービスを利用できるようになることを指す。UNSGSA (UN Secretary-General's Special Advocate for Inclusive Finance for Development) によると、全世界で 20 億人の成人が金融サービスにアクセスできないとされている。銀行に口座が持たず、クレジットカードや保険などのサービスを受けられない。途上国の人々が多く該当するが、FDIC の調査 (FDIC National Survey of Unbanked and Underbanked Households, 2018) によると、アメリカでも低所得者や黒人世帯などを中心に全世帯の 6.5% が銀行口座を保有していない。

金融サービスが使えない理由はいくつかある。まずは、身分証明書、所得や資産の証明書などの書類を提出することができず、口座が開けないケースである。移民や低所得者、障害者、女性などがこのケースに当てはまる。定職に就いていて支払い能力があっても、それを証明できずにサービスが使えない例もある。次に、地理的な問題やスマートフォンなどのデバイスが使えずに、銀行などとの接触機会がない

ケースである。途上国では都市にしか金融機関がないこともあり、農村部の人にとっては金融機関に向くこと自体がハードルとなる。電力が十分に行き渡っていない地域ではスマートフォンを使うのも難しい。金融リテラシー教育が不足しているために金融サービスの有用性を理解できないケースもある。

資金の借り入れなどの面では、信用履歴が壁となっている。事業を始めたい個人、資金を必要とする零細・中小企業は、銀行などとの取引履歴が十分ではなく、融資を受けられない。先進国でもスタートアップ企業や零細企業が同様の問題を抱えている。

途上国の金融包摂

これらの問題を技術によって解決し、金融サービスを使える人を増やすのが金融包摂となる。本号の川野論文で紹介した様々な技術が金融サービスへのアクセスを改善している。途上国では表のような取り組みも行われており、人々の生活向上に役立っている。途上国では画用紙サイズの太陽光パネルの代金を融資し、パネルの売電収入を返済に充てるビジネスにより、200 万枚以上のパネルが購入されており、

表 1 各国の金融包摂

ブルキナファソ	電子マネーを利用する人々は利用しない人々に比べて貯蓄額が3倍になった
シエラレオネ	デジタル支払いの導入により、医療従事者の給与受取までの期間が1カ月から1週間に短縮された
ガーナ コートジボワール	発電量に応じて課金する方法で太陽光パネル代金を融資。50万人に信用スコアが付くようになった
ジョージア	税支払いのデジタル化を進め、6年間で40億ドル相当の税収増
ヨルダン	政府主導でモバイルペイメントを推進し、2017年には成人の口座保有率が33%にまで上昇した
バングラデシュ	国民IDを金融機関の本人確認で使えるようにしたことで、口座保有率が高まった

出所：UNSGSA, Igniting SDG Progress through Digital Financial Inclusion, 2018; UNSGSA, Annual Report to the Secretary of General, 2019 より作成。

スマートフォンなどの充電に利用されている。

先進国の金融疎外

途上国での金融包摂が話題となっているが、先進国では金融疎外（financial exclusion）が社会問題となりつつある。クレジットカード、デビットカード、モバイルペイメントなどが欧米では普及しているが、移民、低所得者、障害者などが置き去りにされるという問題が発生している。イギリスのレポート（Access to Cash Review, Final Report, 2019）によると、銀行口座がない（イギリスでは130万人が銀行口座を保有していない）、クレジットカードの審査に通らない、障害やメンタルヘルスのためにスマートフォンなどのデバイスの使い方を習得できない、高速インターネットに接続できないなど、様々な事情を抱えた人は今でも現金を必要としている。金融疎外される人々はイギリスだけでも800万人に上るとされており、レポートは社会的コストがかかっても現金を残すべきだとしている。

アメリカでも、サンフランシスコ市、フィラデルフィア市、ニューヨーク市、ニュージャージー州などでキャッシュレス禁止法案が成立している。これは現金の受け取りを拒否してはならないというルールであり、銀行口座がない、スマートフォンを保有できないなどの事情を抱えた人々の経済活動が制限されないようにするための措置である。この問題に対してギフトカードと呼ばれるカードを配布し、店内の機器でカードに現金をチャージしてから買い物する小売りチェーンもある。この方法なら銀行口座がなくてもキャッシュレスで買い物ができる。このようなカードは途上国でも展開されており、給与をチャージすることができるカードもある。新しい技術と工夫によって問題解決を図る一例だといえる。

金融包摂が進むにつれて、新たな問題が指摘

され始めている。金融リテラシーの低い人々に対して、融資の押し貸しが各地で報告されている。画面表示に促されてスマートフォンの「借りる」ボタンを押して買い物をするのが典型的な例であり、金利などの返済条件を確認せずに借り入れを増やしてしまい、重い債務を抱えてしまう人が増えている。また、各国では後払い方式（ポストペイ方式）が人気を集めている。クレジットカードのように買い物の時点ではお金がなくても後払いで買い物ができる。クレジットカードは入会時に審査があるが、スマートフォンのアプリでは審査が緩いことも多く、人々が債務を抱えやすい。現金からカードなどに移行すると家計の借入残高が増加することが知られており、収入とのバランスが取れないほど消費してしまう人も多い。急激にカード文化が広がった韓国では、2003年に成人の10%以上がカード破産する事態に陥っている。

フィンテックによって保険への加入も手軽にできるようになったが、必要のない過剰な保険に入る恐れがある。他には、個人でも金融派生商品の取引が容易にできるようになったことで、ギャンブル感覚で取引を続けて債務を抱える人も出てきている。金融包摂によって私たちは様々な金融商品に簡単にアクセスできるようになるが、仕組みを知った上で節度を持って利用するためには、子供だけでなく大人も十分な金融リテラシー教育を受ける必要がある。

フィンテックが進むことによって金融包摂が実現し、多くの人にチャンスが生まれていることは事実であるが、一方で経済的に困難な状況に陥ってしまう人々もいる。フィンテックはあくまでも道具であり、フィンテックそのものを敵視しても意味がない。フィンテックを適切に使えるようにする教育やルール作りを考える必要がある。

かわの ゆうじ／東洋大学経済学部教授